

コロナ禍が日本家族に与えた影響について

——少子化の加速と夫婦の二極化——

山田昌弘*

The Impact on the Family by Covid-19 Pandemic in Japan

YAMADA Masahiro

Covid-19 Pandemic has offered serious impact on the family life in Japan.

It has been accelerating the decrease of birthrate. In 2020 the number of marriage and pregnancy in Japan dropped rapidly due to Covid-19 Pandemic. And the number of birth in 2021 is estimated under 800,000. The reason of this decrease is young people's anxiety about the risk of economic lives, after the marriage and pregnancy. The reason is as same as one that has been said before the pandemic. So I use the word, 'acceleration'. I did a survey and found that some unmarried people stopped searching for marriage mate.

There is another impact of the pandemic on the family life. It is the polarization of conjugal affection. The increase of time staying together at home has made couples happier among happy couples but has made not happy among couples in discord because of the stress.

So, the pandemic makes clear that the problem of the problem of family in Japan.

キーワード：新型コロナ禍，少子化，合計特殊出生率，出生数，結婚数，妊娠数，未婚化，婚活，夫婦関係，夫婦仲，離婚

【目次】

1. はじめに——災害と家族
2. コロナ禍が加速させた少子化
3. コロナ禍による「将来生活への不安」の増幅
4. 少子化の加速が及ぼす社会に対する影響
5. コロナ禍がカップル形成に与える影響
6. コロナ禍が夫婦関係に与える影響
7. 家族の多様化の必要性

* 中央大学文学部教授

1. はじめに——災害と家族

2020 年から広がった新型コロナウイルス感染症によるパンデミック、いわゆる「コロナ禍」は、様々な領域に影響を及ぼしている。家族の領域も例外ではない。コロナ禍は、現代家族に生じている問題を目にみえるものにしたと考えられる。

家族が大災害の経験によってどのように変化するのかに関しては、様々なことが言われてきた。例えば、2011 年 3 月に東日本大震災が起きた後、「家族の絆が強まるだろう」とか「家族の必要性が認識されたがゆえに、結婚する人が増えるであろう」といった予測があった。一方で、「震災離婚」という言葉ができたように、「いざとなったときに頼りにならなかった」などの理由で、「離婚が増えるであろう」という予測もあった。

しかし、現実はその解釈に反している。結婚は 2010 年 700,214 組だったのが、2011 年には 661,895 組と大幅に減少した。離婚についても、2010 年 251,378 組だったのが、やはり 235,718 組と減少している。結婚数も離婚数も、若年世代の人口が減少している中、減少傾向にあった。ケースとしては、家族の必要性を認識して結婚した人もいただろうし、震災をきっかけに離婚した夫婦もいたろうが、マクロな数字を動かすまでには至らなかった。

今回のコロナ禍は、東日本大震災と違い、全世界規模で起こり、日本全国に影響が及び、長期間続いている（2021 年 2 月現在）。2021 年 2 月にはいくつかの都府県で非常事態宣言が再度発出され、全国の死者も 2 月末時点で 8,000 人を超えるまでになった。コロナ禍は、実際に人々の生命を脅かし、健康や将来生活に対する不安を引き起こしている。では、このコロナ禍において、人々は家族に関して、どのような対応をしたのだろうか？

コロナ禍による行動変化に関しても、家族に対して様々な影響を与えている。例えば、リモートワークなどで夫婦が家にいる時間が増えるので、妊娠が増えるだろうという予測も聞かれた。また、夫婦が狭い家に一緒にいることでストレスが溜まり、離婚が増えるだろうということも言われた。しかし、現実には下記で考察するように、今年の妊娠数は減少し、離婚も今のところ増えてはいないことが分かっている。

コロナ禍が家族に与えている、そして、これから与える影響について、主に政府の統計データと筆者が独自に調査した質問紙調査から考察を行う。

2. コロナ禍が加速させた少子化

コロナ禍が日本の家族に及ぼした最も大きな影響は、少子化が加速されたことである。日本社会は、1975 年以降、未婚化傾向が強まり、合計特殊出生率の低下が始まる。そして、時代が平成に入った 1990 年代にその低下が加速し、2006 年頃には人口減少が始まった。この少子化傾向はコロナ前から続いているものである。

合計特殊出生率とは、女性が一生に産む子ども数の目安値である。ある年の出生数を15歳から49歳の女性人口で割り、年齢構成を調整して算出される。この数字が2.2を切ると長期的に人口が減少する。合計特殊出生率は、1989年に1.57となって問題になり、2005年に1.26と戦後最低となった。そして、2010年に入ってから、1.4前後で推移し、2019年には1.36となっている。しかし、合計特殊出生率が変化しなくても、出産年齢期の女性人口が少なくなれば、出生数の減少をもたらす。今生じているのは、その状況なのである。

まず、2020年の出生・婚姻数の動向を速報値でみてみよう。表-1をみると、2019年に比べ、出生数で2.9%減の87万2,683人、婚姻に至っては53万7,583組と12.7%も減少している。

確定値（届け出から、海外日本人、日本在住外国人の出生、婚姻分を除いたもの）は、ここ数年の例をみると、速報値に比べ、出生数は約3万人少なくなり、婚姻数も約1万5,000組少なくなる。これを当てはめると、2020年の日本の出生数は、約84万人、婚姻数は約52万組と推定できる（2021年6月頃に概数、9月頃に確定数が発表される）。いずれも、日本で統計を取り始めて以来の最低値を更新する見込みである。

更に、今年（2021年）は、コロナが早期に終息したとしても、出生数は更に減少すると見込まれる。出産は10ヶ月前の妊娠の結果である。そして、厚生労働省の緊急調査によると、2020年7-9月の妊娠届け出数は2019年に比べ、11.4%減少していた。10月末まで累計の数値でも、前年度と比べ、約5%減少している。妊娠2、3ヶ月後の届けが多いので、2021年の2-4月の出生数の急減が予測されている。

実際、2020年12月の出生数は、速報値で7.3%減少した（コロナ禍の報道が始まった2020年2月頃の妊娠）。そして、2021年1月の出生数は速報値で更に減少し、前年比14.6%、約1万人減少している。これらの数字から推定すると、2021年の出生数は、80万人を切ることは確実視されている。5%減でも80万人弱、10%減だと76万人程度になると見込まれる。コロナ禍により妊娠を控える人たちが増えたからであると考えられる。

これは、日本だけではない。ヨーロッパ諸国でも産み控えが増えているという調査レポートも存在している（Luppi, Arpino, Rosina 2020）。

表-1 出生動向調査、速報値による2018-2020年の出生数の変化

		2020年	2019年	2018年
出生数	速報値	87万2,683人	89万8,600人	95万832人
	確定値	(約84万人)	86万5,239人	91万8,400人
婚姻数	速報値	53万7,583組	61万5,652組	60万2,735組
	確定値	(約52万組)	59万9,007組	58万6,481組

注：2020年は速報値による推定、確定値は2021年9月頃に発表される。
出所：厚生労働省・人口動態速報、2020年12月速報 - 2021年2月公開

現在、出産適齢期の女性人口が急速に低下している。近年 1.4 前後の合計特殊出生率がほぼ変化しないとすると、コロナ禍がなくても、出生数の減少は進んでいたと考えられる。まさにコロナ禍は、少子化を加速させたのであり、感染終息後、多少リバウンドがあったとしても、出生数の減少は長期的に継続する見通しである。

3. コロナ禍による「将来生活への不安」の増幅

1975 年以降、定着している日本の少子化傾向と、2020 年コロナ禍によって加速した少子化は、同一の背景がある、いわば、同根の現象だと考えられる。それは、「将来生活の不安」からくる「リスク回避意識」である。将来の生活状況が現在よりも悪化すると考えれば、結婚や子どもを産み育てることを控える。1975 年以降、日本社会では、結婚して新しく生活を始めると、生活水準が低下するという心配から、結婚が少なくなり、将来の教育費を考えると子ども数を絞るといった傾向が強いため、少子化が起こったと考えられる（山田 2020 参照）。

将来生活の不安と言っても多様なものがある。今回のコロナ禍においては、まず、感染による健康不安が、結婚や妊娠に影響していると考えられている。

2020 年 3 月頃には、妊婦の様々な不安、コロナウイルスに感染したときの胎児への影響、そして、感染不安による病院の妊婦が受け入れ拒否という報道がなされていた。日本受精着床学会のアンケートによると、実際に不妊治療に病院を訪れる患者は大幅に減ったことが調査から分かっている（『東京新聞』、2020 年 7 月 10 日）。妊娠、出産する場合に十分な医療を受けることができるのかというリスクへの不安から、妊娠を控えたカップルが相当数いたことが推察される。また、株式会社ベビーカレンダーが 2020 年 5 月に行った子どもをもつ女性への調査でも、半数が追加の出産を希望している人のに対し、かなりの割合で妊娠を諦めたり延期した人が存在していることが分かっている。

結婚に関しても、感染の不安から、結婚式や披露パーティの自粛が行われた。それに伴って結婚届を出すのを延期したカップルがいることも結婚数減少の一因となっている。

それ以上に、将来の経済生活不安から結婚や妊娠を延期した交際中のカップルが多かったのではないかと判断できる。コロナ禍の影響によって、飲食などサービス業を中心に減収や失業が増えている。これらの産業に従事している人は若年者が多く、特に非正規雇用の雇止めなどが起き、これから結婚し、子どもを産み育てようとする若年層に経済的打撃が多かったと推察される。その結果、結婚後、新しい生活を始めるのに収入の面で不安というカップルが結婚を先延ばしにし、子どもを産み育てるのに十分な収入が得られない恐れがあると考えられる夫婦が妊娠を先延ばしにした可能性が高い。

一方、内閣府の 2020 年 6 月の調査によると、コロナ禍によって結婚に対する関心が若年者で高まったという結果が出ている（内閣府 2020, p.8）。家族形成に対する関心が高まっている一

方で、その家族形成のハードルが高まっているというミスマッチの状況がコロナ禍によって更に拡大している。

更に将来にわたって、男女交際に与える影響がでることが懸念されている。一つは、自然な出会いの減少である。外出自粛やリモートワークの普及により、実際に交際相手に出会うチャンスが減少した。また、次節で述べるように、感染不安からいわゆる婚活を控える人も増えている。感染終息後揺り戻しがあるにしろ、この影響は、長引くだろう。

また、結婚相手を選ぶに当たって、「経済条件」を重視する未婚者、特に、女性が増えている可能性が高い。現在の状況では、安定した収入を得ている男性は選ばれやすいが、コロナ禍によって、そのような未婚者数は減少し、女性はますます安定した収入を男性に求めようとし、収入が不安定な男性は結婚を諦めるという傾向が強まることが懸念される。これは、後で述べるように、夫が主に稼いで生計を維持するという従来型の家族のあり方を前提としたものである。この状況が続くと、将来、結婚、出産数の減少となって跳ね返ってくる。

4. 少子化の加速が及ぼす社会に対する影響

この出生数の急激な低下は、社会の様々な領域に影響を及ぼすと考えられる。

表-2に示したように、1990-2000年には、合計特殊出生率は急低下するが、出生数は120万人前後でほとんど減らなかった。それは、1970年代前半生まれのいわゆる団塊ジュニア世代の女性が出産期にあり、合計特殊出生率の低下をカバーしたからである。そして、2000年以降は、合計特殊出生率は大きく低下しない代わりに、団塊ジュニア世代が出産期を離れるにつれ、出生数の低下が始まり、団塊ジュニア世代が45-50歳に達した2020年には大幅な低下を招いたのである。

この出生数の減少は、子ども数の減少として、学校業界に大きな影響を与えることは必定である。それは、幼稚園から順次、高次の学校に波及していく。

例えば、5歳児人口をとれば、6年前の2015年には、すでに107万人に低下しているが、昨年（2020年）には101万人。そして、5年後の2025年には、84万人、そして、その翌年には80

表-2 近年の出生数と合計特殊出生率の推移（四捨五入）

年	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	(2021)
出生数	158万	143万	122万	119万	119万	106万	107万	101万	84万 (推定)	80万弱 (推測)
合計特殊出生率	1.75%	1.76%	1.54%	1.42%	1.36%	1.26%	1.39%	1.46%	1.34%	?

出所：筆者作成

万人程度にまで減少すると見込まれる。2018年の調査によると、5歳児101.7万人の内訳は、保育園41.4万人、幼稚園43.9万人、幼保連携14.7万人、未就園1.7万人となっている。2025年に幼稚園5歳児の在園者数は、保育所入所など他の人数が変わらないとすると、約26万人となり、現在の6割程度まで減ってしまう。共働きが増えており、保育園待機児童がいる以上、これはあり得る想定である。幼稚園の約80%が私立幼稚園である。それゆえ、私立幼稚園の経営難、廃園、保育所への転換が加速することは間違いない。

この生徒数の減少は、順次、高次の学校にも及ぶ。小中学校は公立が多いため、学校統合が今以上に加速されるだろう。また、15年後には、15歳人口が急減するため、多くの私立学校は生徒集めに苦心することは間違いない。

大学の状況にも触れておく。近年の大学進学率をみてみよう。4年制大学進学率は、2010年50.9%、2020年54.4%（短大含めると58.1%）となっている。そして、進学者の実数は2019年度で、4年制大学入学者約63万人、短大約5万人、高専在学者約1万人、それに専門学校入学者が約28万人となる。合わせると、ほぼ100万人となる。文部科学省のコロナ禍前の推計では、4年制大学進学率が57%まで上昇したとしても、2040年の大学入学者数は52万人としている。コロナ禍によって、18歳人口は、文部科学省の推計を更に下回り、80万人程度まで減少するのは確実なので、進学率が文部科学省の予測通り多少上昇したとしても、4年制大学進学者数は、47万人と、現在の3分の2規模になる。つまり、大学の3分の1の定員がこの20年で消失することになる。専門学校も含め、相当数の高等教育機関が存続困難に陥ることは否定できない。

生徒・学生数の減少に伴い、教員の需要も急減する。現実には、幼稚園教諭数は、近年大幅な減少に見舞われている。今後、小学校教諭から順次、減少していき、20年後には、大学教員数も大幅減少が見込まれる。

もちろん影響が及ぶ領域は、学校業界だけでなくあらゆる領域に及ぶ。少子高齢化が進行し、20年後には確実に若年労働力不足に陥る。高齢化率は30%を超え、年金保険料負担が高騰するか年金支給額が大きく減少する。一方、高齢者の中でも要介護者は増え続け、介護者が大幅に不足し、現行の介護水準を保てなくなる。たとえ、コロナ禍以降、出生率が大きく回復しても、近年の出生数の急速な低下によるこれらの問題には対応しきれない。海外から移民を大量に受け入れる以外に、この人口減少の悪影響を食い止める手立てはないようにみえる。

5. コロナ禍がカップル形成に与える影響

続いて、コロナ禍がカップル形成に与える影響についてみてみよう（表-3, 4）。

交際相手がいない独身者はどのように動いただろうか。

こちらについても、コロナ禍がカップル形成に与える影響について、様々な説が飛び交って

表-3 調査概要

- ※ コロナ禍の家族に対する影響調査 2021年2月。
 （山田昌弘を代表者とする科学研究費の助成を受けている）
 調査概要 20-59歳，楽天インサイトのネットサンプル2,400人。
 人口比，既婚率をもとに，男女別・世代別にサンプルを割りつけている。

ケース数	20代	30代	40代	50代
既婚男性	36	142	230	238
独身男性	204	122	130	98
既婚女性	53	168	252	252
独身女性	187	96	108	84

注：独身には未婚，離死別を含む。

表-4 交際相手がない独身者の結婚活動の1年前との変化

A. 独身者の交際相手保有率

	交際相手あり	N
男性	30.1%	554人
女性	40.0%	474人
計	34.7%	1,028人

B. 交際相手を見つける活動（婚活）実行者率
 （2021年2月に交際相手がない独身者対象）

	した	しなかった	恋人（配偶者）がいた
2020年2月	16.9%	82.1%	1.0%
2021年2月	10.4%	89.6%	—

C. 男女別 交際相手を見つける活動をした人の割合

	男性	女性
2020年2月	16.5%	18.2%
2021年2月	8.8%	12.6%

いた。一つは，外出自粛などで一人でいるのが寂しいから，交際相手を求める人が増えるという意見である。また，一方では，異性と出会う機会が減り，感染リスクから出会いを求める人も減るという意見である。

様々な調査をみると，確かにこの両者の影響はみられるようだ。

株式会社ティックアイエス社が2021年2月に行った調査によると，結婚願望が高まった，恋愛願望が高まったと回答する人がそれぞれ19.3%，30.2%となり，恋人がいないと思うようになった5.9%，結婚願望が低下したと思う人2.9%に比べ大幅に高くなっている。

一方，マッチングアプリを運営するエウレカ社の2020年5月の調査によると，結婚活動を

行った人のうち、約30%がコロナ禍によって活動を中止したとしている。また、株式会社ティックアイエス社のさきの10代、20代の未婚者を対象にした調査によると、コロナ禍によって、異性と会いにくくなったと感じた人は75%を超している。その理由として、「自分が感染する恐れ」と回答した人は男性47.4%、女性59.2%となっている。

筆者は、ネットモニターを利用して、コロナ禍が、結婚活動に及ぼした影響について、調べている。調査概要は以下の通りである。

表-4をみても分かるように、男女とも、交際相手を探す活動を実行する人は減少していることが分かる。特に男性の減少が著しい。ただ、この調査は回想法によっているので、ここ1年の間に交際相手を見つけた人は含まれていないので、解釈に注意が必要である。ただ、2020年2月時点で交際相手がいずに2021年2月で交際相手、配偶者がいる人は、何らかの活動を行っていた可能性が高いため、それを加えると、2021年の交際相手を見つける活動の実行率の減少幅は更に大きくなると考えられる。

6. コロナ禍が夫婦関係に与える影響

コロナ禍が夫婦関係に与える影響に関しても、様々な事が言われた。外出自粛及びリモートワークの普及により自宅にいる時間が増えている。ただ、それが夫婦関係に与える影響に関しては、プラスに働くか、マイナスに働くか、様々な説がある。震災離婚と同様にコロナ離婚という言葉もできた。夫婦で家に一緒にいる時間が増えればストレスになるという説もあれば、むしろ一緒にいることによってコミュニケーションが深まり夫婦仲がよくなるという説もある。

また、コロナ感染症に関する価値観の違いも夫婦関係に影響を与えている。夫婦の一方はあまり気にしないのに、一方がリスクを気にしすぎというケースである。その場合も、話し合ってお互いに理解が深まったというケースがあるかと思えば、自粛中も出歩く配偶者に危険を感じて、食事を別にするようになった、離婚寸前であるというケースも見聞きする。

もちろん、以上のようなケースは現実に存在しているが、全体としてどのような方向に動いているのだろうか。

まず、出生動向調査速報で離婚数をみてみよう(表-5)。1990年代に離婚数は大きく増えた(15万7,608組→26万4,246組)が、2000年以降、若年夫婦数の減少に伴って減少傾向にあった(2019年は婚姻数と同時に微増した)。2020年は、速報値でも7%減少し、1995年以降25年ぶりに20万組を切る見込みである。特に、5-6月の離婚数が減少した。これは、緊急事態宣言による離婚調停や裁判が延期された影響と言われている。

ただ、出産、結婚、離婚のような家族生活にかかわるイベントは、それを望んだからと言ってすぐ結果が現れるものではない。子どもをもちたいと夫婦が思って避妊なしで性行為を行っても、妊娠するかどうかは分からないし、妊娠しても出産は10ヶ月後であるし、結婚したいと

表-5 人口動態調査、速報値による2018-2020年の離婚数の変化

	2020年	2019年	2018年
速報値	19万6,641組	21万2,955組	21万2,393組
確定値	(19万3,000組前後)	20万8,496組	20万8,333組

注：2020年は速報値による推定、確定値は2021年9月頃に発表される。

出所：厚生労働省・人口動態速報

カップルが考えても経済的なことを考えるとすぐにできるものではない。日本の多くの離婚は協議離婚であるため、離婚には双方の合意が必要である。そして、一方が協議離婚を拒否しているときは、調停、裁判となり、数年の時間がかかるのが一般的である。そのため、夫婦の仲がコロナによって悪化したとしても、離婚がすぐ増えるわけではない。2020年に離婚が増えないとしても、今後の動向を注意する必要がある。

夫婦の問題状況を表す指標としては、夫婦間のドメスティック・バイオレンス、略してDVの存在があげられる。そして、全国の女性センター、警察などに寄せられるDV相談の件数は、内閣府の集計によると、2020年11月までの累計で、13万2,355件と大幅に増加し、2020年度は最多を更新することが明らかになった（2019年は1年間で11万9,276件）。また、女性の自殺者数が増えているが、特に同居人がいる女性の自殺が増えている傾向が報告されている（内閣府2021）。

次に、筆者が2021年2月に行った先に述べたネットサンプルによる調査では、配偶者がいる人に対して、1年前と現在の夫婦の仲のよさの比較について質問を入れている（表-6）。

ケース数で比較すると、全体的に仲がよい方にシフトしているが、「仲がよくない」との回答も増えている。ただ、統計誤差の範囲内なので、この結果からは二極化傾向があるものの、変化がないと認識している人が大多数としか言えない。更なる分析が必要である。

表-6 コロナ禍による夫婦仲の変化

「あなたの配偶者の仲はまわりの夫婦と比べてどうですか」

「1年前はどうでしたか」の回答（ケース数）

	2021年2月現在	2020年2月の回想
たいへん仲がよい	279	273
仲がよい	429	411
普通	520	539
あまり仲がよくない	75	81
仲がよくない	68	63
配偶者はいなかった		4

注：山田昌弘 科研費による調査、未発表。

公的な調査では、先に引用した内閣府が実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」に参考になるデータがある。外出自粛によって家庭内における夫の役割が増えた家族が多い。しかし、妻の役割が増加したと回答した人が夫婦仲が悪化したと回答する割合が多くなっている。これも、夫婦関係が二極化している一つのデータだと思われる。

コロナ禍以前から仲がよかった夫婦は、コミュニケーションの機会が増えることによってより夫婦間の絆が強まる一方、あまり仲がよくなかった夫婦は、ストレスを抱えて不満が高まるという傾向があることがうかがえる。

7. 家族の多様化の必要性

以上、公開データと独自調査によるデータに基づいて考察したように、コロナ禍によって、家庭生活にも大きな影響を受けている。特に、結婚、出産という生活を変えるような家族イベントは、生活リスクから先送りされる。コロナによって、将来の経済的不安が高まった結果だと考えられる。

日本においては、未婚者の大多数は親と同居している。たとえ、自分が一時的に仕事を失ったり、減収に見舞われても、生活は可能な状況にある。しかし、この状況は個人的にも社会的にも持続可能ではない。

若者が、将来の家族生活に不安をもつ大きな原因は、「従来型の家族」に対するこだわりがある。従来型の家族とは、男性が主に働き、女性が主に家事をするという形態である。現在のよように経済的に不安定な状況だと、それにこだわる限り、男女ともそこそこ働き、共に家事をするという形態、更には、女性が主に働いて男性が主に家事をするという形態など、多様な家族の働き方を推進する必要がある。更に、家族形成期の若者に対して、社会保障を充実させ、結婚して子どもを育てても経済的にやっていけるような仕組みを整えることが必要である。それが無い限り、日本では少子化傾向は止まらない。

コロナ禍がもし起こらなかったとしても、この若者の将来生活不安による未婚率の高まりや少子化は、続いていたと考えられる。コロナ禍は、その傾向を増幅させ、白日のもとに晒したとも言える。逆に若者に対する社会的関心を惹きそれが制度改革につながることを望んでいる。

参考文献

- ティックアイエス社, 2021, 「コロナ禍のマッチングアプリ利用調査」 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000136.000022442.html> 最終閲覧日 2021 年 3 月 25 日
- 厚生労働省, 2021, 『人口動態調査速報』
- 内閣府政策統括官, 2020, 「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査報告書」内閣府

内閣府，2021，『女性に対する暴力に関する専門調査会・報告書』

Luppi, Arpino, Rosina 2020, "The impact of COVID-19 on fertility plans in Italy, Germany, France, Spain, and UK"

山田昌弘，2020，『日本はなぜ少子化対策に失敗したのか』光文社

———，2021，『新型格差社会』朝日新聞出版

